

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
<https://wupperinst.org/>
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

激動の時代

この2年間は、地政学的な動きとそれともなう経済的な影響に関して、激動の時代となりました。COVID-19の大流行後の「新しい日常」への回帰は、ロシアのウクライナに対する不当な戦争によって急速に中断され、多くの国々で人的悲劇と深刻な経済的課題をもたらしました。低成長のリスクが高まるこのような不安定な時代において、グローバルに事業を展開する大企業は、これまでのサステナビリティへの取り組みを損なう可能性のある、困難な決断やトレードオフに直面しています。こうした困難な決断を下す際に、総合的なサステナビリティレポートを通じて得られる情報は、貴重なサポートとガイダンスを提供することができます。

このような背景から、キャノンのサステナビリティレポートへの継続的なコミットメントと、私のコメントの機会を非常に高く評価します。私のコメントは、レポート制作案のレビューとレポートチームとの集中的な議論にもとづくものです。私は、昨年のレポートと比較して、2つの主な変更点に焦点を当ててコメントします。一つは報告書が短縮されたこと、もう一つは改訂されたマテリアリティピックスについてです。

統合報告書と分離したより短い報告書

今年のサステナビリティレポートは、昨年のレポートと比較して約30%短くなりました。このように大幅に長さが短縮されたことをうれしく思います。これは主に、サステナビリティレポートの内容と、別途発行する統合報告書の内容を分けるというキャノンの決定によって実現したものです(本レポートについてを参照)(→P1)。2つの報告書を作成することで、よりターゲットグループに特化したコミュニケーションが可能になることを認めます。しかし、キャノンの価値創造、事業計画、製品関連の影響に関する開示を含め、昨年の報告書の一部のセクションが完全に統合報告書に移されました。これらの開示は、キャノンの主要な事業活動とサステナビリティへの影響の相互関係をより理解するものとして、

サステナビリティレポートの重要な要素であったと思います。また、異なるサステナビリティに対する影響の間の潜在的な競合を示すこともできます。したがって、読者のみなさまには、統合報告書のこれらのセクションも補足的にご覧いただくことをお勧めします。

改訂されたマテリアリティピックス

キャノンは、今年のレポートのマテリアリティピックスを改訂し、詳細な開示とともに、より明確なトピックの特定を行っています。環境・社会分野におけるマテリアリティピックスは6つ特定されました(→P9~10)、前回の報告書では3つのマテリアリティテーマのみでした。今年の報告書で指定された環境領域の4つのテーマは、非常に適切で、キャノンの持続可能性へのインパクトと密接に結びついていると思います。具体的には、2022年12月の国連生物多様性会議で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」など、近年グローバルレベルで注目されている「生物多様性」が取り上げられていることは好ましいです。

社会的な領域では、キャノンのサステナビリティレポートには改善の余地があると思います。「人権と労働」「社会文化支援活動」の2つの関連トピックが報告書に残っている一方で、昨年のテーマ「新たな価値創造、社会課題の解決」は、今年の報告書ではマテリアリティピックスとして取り上げられていません。今後のサステナビリティレポートでは、キャノンの製品や技術が人に与えるインパクトの開示や、関連する持続可能な開発目標(SDGs)へのリンクなど、このトピックが引き続き強調されることを期待しています。たとえば、医療技術の進歩による健康な生活と福祉への貢献(SDG3)、防犯カメラやネットワークカメラの開発による安全な都市への支援(SDG11)などが考えられます。これにより、キャノンが製品や技術革新を通じて、どのように社会のサステナビリティに貢献しているのかをステークホルダーがより理解することができます。

おわりに

全体として、サステナビリティに関するステークホルダーの要求へのキャノンの対応と、同社のサステナビリティへのインパクトと進捗状況に関するレポートの貴重な洞察を見て嬉しく思います。同時に、企業のサステナビリティのリーダーであり続けるために、キャノンが透明で包括的なサステナビリティ報告を継続的に追求するためには、まだやるべきことがあると思います。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長(2017-2023)

ジュディ・クチェウスキ氏

サステナビリティレポートが世界の主要企業の間で一般的な慣行として定着してから少なくとも25年、キヤノンがこのような潮流の中で初めて一般向けにレポートを発行してから20年以上が経過しています。しかし、規制当局を含むさまざまなユーザーやステークホルダーにとって、サステナビリティレポートの重要性が増していることを反映して、近年は激変の時期を迎えています。

キヤノンのレポートの進化は、サステナビリティに関するインパクトを予測し、対応し、管理するために、企業組織や管理体制の進化と並行して行われています。昨年は、4つのコアビジネスグループと複数のグローバル本部からなる強化された組織構造を導入し、一貫したレベルの卓越したオペレーションを実現しました。この組織体制により、キヤノンは、必要に応じて、サステナビリティの専門知識をダイナミックに、柔軟に、一貫して、世界中の事業活動に取り入れることができるようになりました。

同様に、キヤノンは、ステークホルダーの要望に応え、規制や自主的な報告基準を遵守することで、目的に合った報告を行うことをめざしています。したがって、このサステナビリティレポートは、キヤノンの統合報告書とは別に、補完的なものとして再構築されたものです。

このことは、キヤノンのような報告組織にとって、異なる報告書が異なる読者を対象とするものであるという課題をもたらします。しかし、実際には、サステナビリティ関連情報の読者は、報告組織の意図とは関係なく、幅広く多様な関心や見解を持つ傾向があります。

統合報告書は、通常、財務資本の提供者、つまり非財務情報にもとづいて経済的意思決定を行う経済主体を主な対象としていると考えられています。しかし、サステナビリティのインパクトを懸念する人々は、サステナビリティの目的を達成するために企業がどの程度整っているのか、また、今後の事業戦略が長期的にサステナブルな企業を支えているのかを理解する必要があります。あまりに差別化しすぎると、十分な情報が提供されず、意思決定が十分にできない恐れがあります。

一方では、差別化されていないレポートが過度に長大かつ複雑になり、エンゲージメントを阻害すること、他方では、過度にターゲット化されたレポートが、異なる読者に異なる考えを伝えていると認識され、混乱を招き、透明性を欠くと見なされることが課題です。キヤノンの成功の鍵は、企業開示を構成するさまざまな要素に相互に高い関連性をもたせ、読者の立場や背景を問わず、キヤノンが及ぼすインパクトにどのように責任をもち、その見解をどのように事業戦略に組み込んでいるかを理解できるようにすることだと考えています。キヤノンのサステナビリティ戦略は、事業戦略の本質的な要素であると考えなければなりません。しかし、このサステナビリティレポートの線引きでは、事業戦略から重要な点が外れているのです。キヤノンは、レポートを合理化し、特定のステークホルダーのニーズにあわせるという極めて賢明な努力を行っていますが、それでもなお、事業全体と持続可能な成果における役割について、幅広く、そして連続的な理解を可能にすることが、今後数年間、不可欠であると考えています。

しかし、私は長年にわたってキヤノンのサステナビリティの歩みをフォローする機会に恵まれており、本レポートで示された進歩は非常に心強いものです。ここでは、キヤノンが近年特に重要な進歩を遂げたと思われる2つの分野を取り上げたいと思います。

- キヤノンの人権と責任ある調達活動は、近年急速に進展しています。本レポートは、国際的な優良事例に沿って、会社の方針に対する実行の進捗の実態を示しています。
- キヤノンのKPIとターゲットは、最も重要な部分に意欲を示し、成果の真の向上を促すことができる方法で努力の対象を定めています。たとえば、男性の育児休暇取得率を高めるという目標は、女性社員向けの施策よりもはるかにインパクトがあり、より平等な生活体験や企業文化を促すものだと考えています。また、特定の労働災害を完全になくすというキヤノンの目標は、安全衛生文化を浸透させる努力とともに、労働者の生活の現実的な改善を可能にすることができるものです。

キヤノンは、GRIスタンダードに注目し、マテリアリティを絞り込んでいます。その結果、キヤノンが特定した重要テーマは、キヤノンが環境および社会的インパクトに直接関与しており、キヤノンの改善努力が真の変化をもたらすことができる範囲を対象としています。このような明確な考え方は、キヤノンの事業戦略にうまく組み込まれており好意的に評価することができます。

第三者意見について

はじめに

キャノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キャノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 持続可能な開発に対するキャノンのコミットメントを深めます。また、キャノンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家へ確認を行います
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たします
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキャノンとステークホルダーの対話を促進します

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キャノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キャノンのレポート作成を支援していただいています。

コメンテーター意見の基準

GRIスタンダードと国連の持続可能な開発目標（SDGs）を背景として、コメンテーターはキャノンに以下の点を問いかけてきました：

- **マテリアリティ**：キャノンの事業とステークホルダーにとって最も重要なテーマ、キャノンに対して最も大きな影響が生じる範囲、そしてキャノンがその問題に最も貢献できる範囲。
- **サステナビリティの影響と戦略の関係**：キャノンの主要な事業戦略に関連する貴重な文脈を読者が失わないようにするにはどうすればよいか。
- **明確さと複雑さ**：キャノンのビジネスと能力に関する首尾一貫した包括性を維持しながら、さまざまな読者のために複数の報告プロセスをどのように結びつけるか。
- **読者の関心**：キャノンは、特定のオーディエンスの情報に対する期待やニーズに限定しないよう注意する必要がある。

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キャノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キャノンと両コメンテーターはオンライン会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下のとおりです。キャノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

トピック	第三者意見	キャノンの見解
キャノンの社会・環境マテリアリティ	キャノンは、GRIスタンダードに従ってマテリアリティへのアプローチを改訂しました。その結果、事業活動にともなう、人々と環境への影響に関連した、より具体的で焦点を絞った一連の特定されたトピックが生まれました。これにより、最も重要な影響へのフォーカスが強化され、ポジティブな方向に向かっています。ただし、広く社会にとって最も重要であると考えられる問題と、キャノンが違いを生む能力が高い問題との間に潜在的なミスマッチがあるなど、いくつかのトレードオフがあります。一部の読者は、関心のあるトピックが強調されていないと見なす可能性があります。キャノンは、その考え方を明確に説明し、読者がサステナビリティレポートに含まれていない可能性のある情報源に誘導されるようにする必要があります。キャノンは今後、サステナビリティレポートと統合報告書の両方をカバーする統合的なマテリアリティ分析についても検討した方がいいでしょう。そうすれば、各レポート間で、より深い課題の分析がどこに示されているかを示すことができ、すべてのレポートにおいて首尾一貫し、連続性のある姿を示し続けることができます。	本年のレポートでは、改訂されたGRIスタンダード2021をもとに、自社の活動が環境・社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境・社会分野におけるマテリアリティを6つ特定し、さらにそのうち4つのトピックを最重要課題と位置づけました。また、マテリアリティの特定プロセスだけでなく、最重要課題選定の考え方や、マテリアリティ以外の掲載項目の位置づけなどを明確に示すよう説明を加えました（→P09～10）。さらに、コメンテーターとの議論を踏まえ、本レポートに掲載していない技術・製品・サービスなど事業活動については、統合報告書に誘導し、読者が関心のある情報にスムーズにアクセスできるように配慮しました。
サステナビリティレポートにおける事業戦略の役割	キャノンがサステナビリティレポートと統合報告書を分離したことは、これまでサステナビリティ情報と一緒に報告されていた内容の一部が、この方法で報告されなくなったことを意味します。特に、価値創造、事業戦略、製品関連の影響など、サステナビリティの開示から全体的に切り離されたものがこれに該当します。このように持続可能性を主要な事業活動から切り離すことができないことは、優れた読者であれば理解できます。キャノンは、事業としてのキャノンの進化がどのように持続可能なパフォーマンスを支え、反映されているかを読者に理解してもらうために、レポート間のリンクを明確にし、メッセージを一致させる必要があります。	キャノンはこれまで、統合報告書とサステナビリティレポートに求められる幅広い情報を一冊にまとめて発信していましたが、読者の関心事に即した情報のより一層の充実を図るべく、本年より分冊化しました。サステナビリティレポートでは、環境・社会分野のマテリアリティを中心としたサステナビリティ情報を詳細かつ網羅的に開示しています。一方、事業戦略など価値創造に向けた取り組みは統合報告書にて開示しています。今後も両レポートがそれぞれの目的に沿ったコンテンツを掲載することで、持続可能な社会への貢献に向けたキャノンの取り組みを読者に誤解なく伝えられるよう努めていきます。
明瞭性、構成、ガイドンスに関するさまざまな具体的なコメント	コメンテーターは、改善の余地がある個々の開示や表示事項に関する多くの質問と意見についてキャノンと議論しました。	本年は統合報告書との分離や改訂されたGRIスタンダードへの対応など、レポート内容の大幅な見直しが必要でした。コメンテーターと協議しながら、統合報告書との関連性の伝達方法のほか、読者に伝わりやすいページ構成や表現、グローバルなサステナビリティの潮流に即した情報の開示など、さまざまな改善を図りました。

ジュディ・クチェウスキ氏とフォン・ゲイブラー博士の意見全文は「第三者意見」(→P88～89)でご覧いただけます。